

ごあいさつ

皆さまには、平素より高知県信用農業協同組合連合会(JA バンク高知信連)をご利用いただき誠にありがとうございます。

当会は、昭和 23 年の設立以来 75 年にわたり、高知県の農業や地域社会の発展を金融面より支援する地域金融機関として歩んでまいりました。これもひとえに皆さまの温かいご理解とご支援の賜と、深く感謝申し上げます。

本年も当会の事業や経営内容について皆さまにご紹介いたしたく、小誌を作成いたしました。ご一読いただき、当会に対するご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

さて、令和 4 年度の世界経済は、歴史的な高インフレに直面する一年となりました。ロシアのウクライナ侵攻による商品相場の高騰や上海ロックダウンによる半導体などの供給不足が、欧米のインフレを加速させる事態となりました。グローバルな金融環境は、急激なインフレを背景に大きな転換期を迎え、各国の中央銀行は、急ピッチな利上げを進めることとなりました。一方で急激な利上げによる景気後退懸念や欧米の金融システム不安が高まるなど、欧米の中央銀行は、難しい金融政策判断に直面しています。

国内においては、海外の金融経済活動の影響を受けるなか、ウィズコロナの生活様式が浸透し、外出規制の撤廃から消費者需要の顕在化が見られるほか、円安を追い風にインバウンド消費の回復など、サービス分野を中心として経済活動の再開を背景に緩やかな持ち直しの動きとなっています。金融環境については、長年にわたり異次元の金融緩和政策を継続してきた日本銀行の黒田総裁が任期満了となり、3 月に就任した植田新総裁は、当面はこれまでの金融緩和の検証を行うとの見解を示しており、早期の政策変更への思惑は後退しています。

このような金融環境の変化に加え、地方における人口と企業数が減少するなか、地域金融機関は、取引先支援の深化に加え、脱炭素やデジタル化等への対応を迫られるとともに、地域とともに発展する地域密着型金融への取り組みが強く求められ、地域社会の課題解決と金融機関自らの経営戦略を一体で捉えた持続可能な「サステナブル経営」が求められています。

JA グループの基盤である農業については、人口減少及び高齢化の影響による農家戸数や耕地面積の減少傾向の継続、貿易自由化の拡大の流れに加え、飼料、肥料、燃油等生産資材の価格高騰の影響は農業生産に大きな影響を及ぼしています。

こうした情勢下、当会は、令和 3 年 12 月に開催された第 35 回高知県 JA 大会決議を母体とした『中期経営計画(令和 4 年度～令和 6 年度)』の 2 年目として、JA バンク高知としての一体性強化、農業金融支援と財務の健全性確保に向けて、会員や利用者みなさまの負託に応えるため、「JA バンク基本方針」に基づき、これまで以上に信頼性の維持・向上に向けた事業運営を徹底してまいります。

今後とも、県内 JA と一体となった信用事業運営に対しまして、皆さまのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和 5 年 7 月

高知県信用農業協同組合連合会

経営管理委員会会長 久岡 隆

代表理事理事長 信吉 理弘